様式①

令和4年度競争入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等業務）　〈県内〉

令 和 4 年 1 月 16 日

測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査申請をします。 なお、この申請書及び添付書類は、事実と相違ないことを誓約いたします。また、申請書記載事項に変更があった場合又は申請業種について廃業した場合は、遅滞なく書面により届出ます。
また、高知県測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査要綱第3条第4項各号に該当しないことを誓約いたします。

高知県知事　様

業者番号（行政庁記入欄）	記入しない

申請者の 本社所在地　高知市丸ノ内1丁目2番20号

商号・名称　（株）県庁技術コンサルタント

代表者氏名　代表取締役　高知　太郎

濁点・半濁点も含んで1カラムに記入して下さい。

1 申請区分　新規 1　継続 ☐

2 商号名称（ﾌﾘｶﾞﾅ）　ケンチョウギジュツコンサルタント

3 商号名称　（株）県庁技術コンサルタント

4 代表者名（ﾌﾘｶﾞﾅ）　コウチ　タロウ

5 代表者名　高知　太郎

6 代表者役職名　代表取締役

番地はハイフンで記入して下さい。

7 本社所在地　高知　都・道・府・県　高知市丸ノ内1ー2ー20

8 本社郵便番号　780－8570

9 本社電話番号　088ー823ー9815

10 課税免税届（消費税）　課税 1　免税 ☐

11 本社FAX番号　088ー823ー9263

本社メールアドレスについては、必ず記入して下さい。

12 本社メールアドレス　kentyou@ken.pref.lg.jp

13 申請業務及び登録の有無（登録有無は審査基準日現在）　**※1～6、44、45、47、49の部門の申請は、法令等による営業の登録を受けているものに限る。**

業務区分・部門	測量			建築関係建設コンサルタント									土木関係建設コンサルタント																						地質調査業務	補償コンサルタント										土木関係その他業務									他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
	測量一般	地図の調整	航空測量	建築一般	意匠	構造	暖冷房	衛生	電気	建築積算	機械設備積算	電気設備積算	調査	河川・砂防・海岸・海洋	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	上水道・工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄	造園	都市計画・地方計画	地質	土質・基礎	鋼構造・	トンネル	施工計画	建設環境	機械	電気電子		土地調査	土地評価	物件	機械工作	営業補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑	登記手続	交通量調	環境調査	経済調査	水質等分析	宅地造成	電算関係	計算	資料整理等	施工管理	その他
申請				1													1								1												1										1	1								
登録					1												1								1												1											1								

申請業務のうち、下記の部門は＜別表2＞に掲げる法令等による営業の登録をしている業務（部門）に限ります。

1～3測量業務全部門、4建築一般、5意匠、6構造、
44不動産鑑定業務、45登記手続等、47環境調査、49水質等分析

14 建築士事務所登録区分　1

15 計量証明事業登録区分　濃度 1　音圧 ☐　振動 3

16 その他詳細（20文字以内）

業者番号（行政庁記入欄）	記入しない
申請者	（株）県庁技術コンサルタント

17 測量等実績高　※コンサルタント業務のみの実績とし、建設業等兼業部分の実績は除く

記入して下さい。

測量等実績高	業務区分	直前2年度分（千円）31年4月～2年3月	直前1年度分（千円）2年4月～3年3月	直前2か年間の平均実績高（千円）＜消費税抜き（免税事業者は税込み）＞
	測量（1～3）			
	建築関係建設コンサルタント（4～13）	21,000	19,000	20000
	土木関係建設コンサルタント（14～34）	1,500	3,425	2462
	地質調査（35）			
	補償コンサルタント（36～45）	5,600	8,400	7000
	土木関係その他業務（46～54）			
	その他（55）			
	申請業務以外の分			
	合	28,100	30,825	29462

申請する業務区分の実績のみ記入して下さい。
申請しない業務区分の実績は申請業務以外の分にまとめて記載してください。

コンサルタント業務のみの実績

（審査基準日以前直近決算時）

18 自己資本額

自己資本額（千円）	5000

（審査基準日以前直近決算時）
貸借対照表　純資産の部「純資産合計」の額を記載すること

19 営業年数

創業	S50年 4月 1日
休業又は転（廃）業の期間	年 月 日から
	年 月 日まで
現組織への変更	S62年12月20日
営業年数（年）	46

（審査基準日の前日現在）

20 登録を受けている業務

申請する業種に係る登録のみ記入して下さい。

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　号	年 月 日	建築士事務所	第 7〇〇号	H28年4月1日	建設コンサルタント	第　号	年 月 日	地質調査業者	第　号	年 月 日
補償コンサルタント	第　号	年 月 日	不動産鑑定業者	第　号	年 月 日	土地家屋調査士	第　号	年 月 日	司法書士	第　号	年 月 日
計量証明事業者	第 6〇〇号	H29年4月1日		第　号	年 月 日		第　号	年 月 日		第　号	年 月 日
	第　号	年 月 日		第　号	年 月 日		第　号	年 月 日		第　号	年 月 日

21 技術職員実数（無資格者含）　技術職員実数（人）5　技術職員名簿の合計人数

受任者欄（受任者に変更がある場合は、変更の都度、変更届出書をご提出下さい。）

※受任者欄について※
営業所へ委任をする場合は、「新規」「継続」問わず、必ず記入して下さい。

22 営業所郵便番号　―

23 営業所所在地

24 営業所名

25 営業所代表者氏名

26 役職名

27 営業所電話番号

28 営業所FAX番号

29 営業所メールアドレス

30

業者番号（行政庁記入欄）	記入しない
申請者	（株）県庁技術コンサルタント

高知県に競争入札参加資格申請書を提出し、又は提出を予定している系列会社の状況

（1）会社法に規定する**親会社等**（ 有 ・ 無 ）（該当するものを〇で囲むこと。）

商号又は名称	住所
（株）県庁測量コンサルタント	東京都新宿区新宿△－△

（2）会社法に規定する**子会社等**（ 有 ・ 無 ）（該当するものを〇で囲むこと。）

商号又は名称	住所
県庁設計事務所（株）	高知県高知市丸ノ内〇－〇

※子会社等及び親会社等とは、会社法第2条第3号の2及び第4号の2に規定され、他の会社等の議決権の総数に対し、所有する議決権の数の割合が50パーセントを超えるなどの関係性を有している場合が該当しますが、その割合が50パーセント未満であっても、他に一定の要件を満たしている場合は、親会社等又は子会社等とされる場合があります。（会社法施行規則第3条）

（3）役員の兼任（ 有 ・ 無 ）（該当するものを〇で囲むこと。）

申請者における役職	氏名	兼任先の商号又は名称	住所
代表取締役	高知　太郎	高知設計事務所（株）	高知県高知市丸ノ内●－●

記入する必要がある役員とは、取締役又は個人事業主を指します。株主のみの場合や監査役等は記入する必要はありません。